

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月13日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）
【会社名】	ファースト住建株式会社
【英訳名】	First Juken Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 雄司
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市東難波町五丁目6番9号
【電話番号】	06（4868）5388（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部部長代理 江川 博夫
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市東難波町五丁目6番9号
【電話番号】	06（4868）5388（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部部長代理 江川 博夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 累計期間	第13期 第2四半期 累計期間	第12期 第2四半期 会計期間	第13期 第2四半期 会計期間	第12期
会計期間	自平成21年 11月1日 至平成22年 4月30日	自平成22年 11月1日 至平成23年 4月30日	自平成22年 2月1日 至平成22年 4月30日	自平成23年 2月1日 至平成23年 4月30日	自平成21年 11月1日 至平成22年 10月31日
売上高(千円)	17,453,961	17,582,654	10,459,110	9,796,983	36,826,664
経常利益(千円)	1,825,216	1,667,965	1,148,478	1,059,192	3,922,505
四半期(当期)純利益(千円)	1,071,996	977,017	673,844	623,139	2,301,533
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	1,584,000	1,584,000	1,584,000
発行済株式総数(株)	-	-	16,900,000	16,900,000	16,900,000
純資産額(千円)	-	-	15,227,256	17,113,050	16,297,278
総資産額(千円)	-	-	25,684,009	28,913,910	28,425,527
1株当たり純資産額(円)	-	-	900.85	1,011.42	963.60
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	63.43	57.81	39.87	36.87	136.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	63.43	57.72	39.87	36.83	136.15
1株当たり配当額(円)	10.00	12.00	10.00	12.00	20.00
自己資本比率(%)	-	-	59.3	59.1	57.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	254,438	2,291,801	-	-	2,927,569
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	7,945	356,444	-	-	14,944
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	980,206	654,543	-	-	769,504
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	11,866,820	13,041,438	14,322,251
従業員数(人)	-	-	221	243	224

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(人)	243
---------	-----

(注)従業員数は、就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)		前年同四半期比(%)
	件数	金額(千円)	
1. 戸建事業			
(1) 戸建分譲	383	9,859,978	+3.3
(2) 請負工事	-	-	-
戸建事業 計	383	9,859,978	+3.3
2. その他			
(1) マンション分譲	2	45,923	-
合計	385	9,905,901	+3.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 件数欄については、戸建分譲及び請負工事は棟数、マンション分譲は戸数を表示しております。

4. 第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用し、セグメントを「戸建事業」及び「その他」に区分しております。上記の前年同四半期比は、前年同四半期実績を新セグメント区分へ組み替えて算出しております。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)		前年同四半期比(%)
	件数	金額(千円)	
1. 戸建事業			
(1) 戸建分譲	382	9,722,075	+6.1
(2) 請負工事	-	-	-
(3) その他	-	49,845	+7.2
戸建事業 計	-	9,771,920	+6.1
2. その他			
(1) マンション分譲	1	23,399	98.1
(2) その他	-	1,044	83.0
その他 計	-	24,443	98.0
セグメント計	-	9,796,364	6.3
事業セグメントに帰属しない売上高	-	619	+6.4
合計	-	9,796,983	6.3

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 件数欄については、戸建分譲及び請負工事は棟数、マンション分譲は戸数を表示しております。

3. 第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用し、セグメントを「戸建事業」及び「その他」に区分しております。上記の前年同四半期比は、前年同四半期実績を新セグメント区分へ組み替えて算出しております。
4. 戸建分譲における地域別の販売実績は、次のとおりであります。なお、地域別の分類は、物件の属する地域によって分類しております。

地域	件数	金額（千円）	前年同四半期比（％）
愛知県	34	953,268	+26.5
三重県	3	67,133	-
滋賀県	10	247,150	+124.9
京都府	24	675,565	+1.5
大阪府	133	3,708,623	+24.2
兵庫県	119	2,794,467	8.0
奈良県	59	1,275,865	20.9
合計	382	9,722,075	+6.1

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、景気の足踏み状態からの脱却に向けた持ち直しの動きが表れつつある中、平成23年3月11日に東北地方太平洋沖地震が発生し、東北地方を中心として広範囲に甚大な被害をもたらしました。この未曾有の震災は、生産設備やサプライチェーンにも大きな影響をもたらしたほか、その被害の甚大さから消費者マインドも冷え込み、個人消費が減速する状況となっております。また、震災時に発生した原発事故は深刻な状況が今なお続いており、電力不足が今後の経済活動に及ぼす影響が懸念されるとともに、消費面でも節約志向が一層強まる状況となっております。

不動産業界におきましては、震災による被災地域では復興のための需要が高まることが予想される一方、生産設備に被害があった一部の建築資材や住宅設備等においては調達が困難となる状況が生じました。また、販売面では消費者マインドが冷え込み、新規の案内件数が一時的に減少する状況が表れました。

このような環境の中、当社では、顧客ニーズに即した安心で快適な住宅を、スケールメリットを生かしたリーズナブルな価格で供給することで社会に貢献し、また事業の拡大を目指して取り組んでまいりました。今後の販売棟数の拡大に向けては、まず分譲用地の確保が非常に重要となるため、積極的な分譲用地の仕入に取り組み、その成果として当第2四半期会計期間末におけるたな卸資産は、前事業年度末に比べて21億6百万円増加した120億57百万円（前事業年度末比 21.2%増）となりました。販売面では、個人消費が弱含んで推移したことで、成約数がやや伸び悩む傾向があったものの、主力の戸建事業ではこれまでに販売用不動産在庫の確保に努めてきた成果によって、当第2四半期会計期間の戸建分譲販売棟数は382棟と、前年同四半期に比べて4.7%増加いたしました。マンション事業につきましては、前年同四半期には新築分譲マンションの販売が好調に進み、リノベーションマンションを含めて46戸を販売いたしました。当第2四半期会計期間には新規の新築分譲マンションの案件が無く、リノベーションマンション1戸の販売にとどまりました。なお、マンション事業におきましては、当第2四半期会計期間に新築分譲マンション（2棟、合計102戸）の事業用地を仕入れており、当該案件に係わるものとして5億45百万円が当第2四半期会計期間末の仕掛販売用不動産に含まれております。一方、利益面では、前年同四半期に比べると住宅需要がやや弱含んだことなどが要因となって収益性が低下し、当第2四半期会計期間の売上高経常利益率は10.8%と、前年同四半期に比べて0.2ポイント低下しておりますが、足許では住宅シーズンを迎えて成約状況が改善したことから、第1四半期会計期間の売上高経常利益率7.8%に比べると3.0ポイント改善いたしました。

これらの結果、当第2四半期会計期間における業績は、売上高97億96百万円（前年同四半期比 6.3%減）、営業利益10億86百万円（同 7.3%減）、経常利益10億59百万円（同 7.8%減）、四半期純利益6億23百万円（同 7.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用し、セグメントを「戸建事業」及び「その他」に区分しております。以下のセグメントの業績における前年同四半期との比較は、前年同四半期実績を新セグメント区分へ組み替えて算出しております。また、セグメント利益又は損失につきましては、前年同四半期実績を新セグメント区分へ組み替えることが困難なため、前年同四半期との比較を行っておりません。

戸建事業

戸建事業のうち、戸建分譲の販売棟数は382棟（前年同四半期比 4.7%増）となり、その売上高は97億22百万円（同 6.1%増）となりました。請負工事におきましては、当第2四半期会計期間には販売実績はありませんでした。戸建事業に関するその他の売上高は49百万円（同 7.2%増）となりました。戸建事業全体の売上高は97億71百万円（同 6.1%増）となり、セグメント利益は12億45百万円となりました。

その他

その他の事業セグメントのうち、マンション分譲の販売戸数は1戸（前年同四半期比 97.8%減）となり、その売上高は23百万円（同 98.1%減）となりました。その他の事業セグメント全体の売上高は24百万円（同 98.0%減）となり、セグメント損失は7百万円となりました。

上記以外に、事業セグメントに帰属しない売上高0百万円（前年同四半期比 6.4%増）、事業セグメントに帰属しない全社費用等1億78百万円を調整額として表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は130億41百万円（前年同四半期末比 9.9%増）となり、前年同四半期末と比較して11億74百万円の増加となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは12億49百万円の収入（前年同四半期比 38.3%減）となりました。主な収入の要因は、税引前四半期純利益10億59百万円、仕入債務の増加額4億42百万円等であり、主な支出の要因は、たな卸資産の増加額3億46百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは3億61百万円の収入（前年同四半期は0百万円の支出）となりました。主な収入の要因は、定期預金の純減少額3億64百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは45百万円の支出（前年同四半期比 94.7%減）となりました。主な収入の要因は、長期借入れによる収入4億61百万円であり、主な支出の要因は、短期借入金の純減少額4億72百万円、長期借入金の返済による支出25百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
本社	兵庫県尼崎市	-	事務所改装	17,345	-	自己資金	平成23年4月	平成23年5月

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,600,000
計	67,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,900,000	16,900,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	16,900,000	16,900,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年2月20日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	54 (注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,400 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	625
新株予約権の行使期間	自平成24年3月10日 至平成32年2月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 881 資本組入額 441
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は限りではない。その他の権利行使の条件は、当社第11回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡、質入その他の一切の処分ができないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 合併(当社が消滅する場合に限る。) 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 吸収分割 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社

(注) 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会における発行する新株予約権の総数及び新株予約権の目的となる株式の数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

平成22年2月20日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	1,329 (注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	132,900 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	625
新株予約権の行使期間	自平成24年3月10日 至平成32年2月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 881 資本組入額 441
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は限りではない。その他の権利行使の条件は、当社第11回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡、質入その他の一切の処分ができないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 合併(当社が消滅する場合に限る。) 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 吸収分割 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社

(注) 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会における発行する新株予約権の総数及び新株予約権の目的となる株式の数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 4月30日	-	16,900,000	-	1,584,000	-	1,338,350

(6) 【大株主の状況】

平成23年 4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中島 雄司	兵庫県芦屋市	5,059,000	29.93
伏見管理サービス株式会社	東京都西東京市柳沢 1 - 6 - 3	1,800,000	10.65
ビービーエイチ フォー フィデリ ティ ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1 決済 事業部)	1,666,900	9.86
ビービーエイチ オppenハイマー クエスト インターナショナル バ リュウ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	6803 S TUCSON WAY CENTENNIAL COLORADO 80112392403 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1 決済 事業部)	1,622,700	9.60
ゴールドマンサックスインターナ ショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式 会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木 6 - 10 - 1 六本木ヒ ルズ森タワー)	825,800	4.89
ビービーエイチ オppenハイマー マスター インターナショナル バ リュウ ファンド エルエルシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	6803 S TUCSON WAY CENTENNIAL COLORADO 80112392403 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1 決済 事業部)	781,200	4.62
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	357,600	2.12
五十嵐 幸造	福井県坂井市	312,000	1.85
牛島 慎吾	神戸市垂水区	300,000	1.78
ベイリーギフォード シンニッポン ビーエルシー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	CALTON SQUARE 1 GREENSIDE ROW EDINBURGH EH1 3AN SCOTLAND (東京都中央区月島 4 - 16 - 13)	259,000	1.53
計	-	12,984,200	76.83

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、357,600株であります。
3. オッペンハイマーファンズ・インクから平成23年3月17日付で提出された大量保有報告書等により、平成23年3月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
オッペンハイマーファンズ・インク	2 World Financial Center, 225 Liberty Street, New York, New York, U.S.A.	2,403,900	14.22

4. エフエムアール エルエルシーから平成23年4月19日付で提出された大量保有報告書等により、平成23年4月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
エフエムアール エルエルシー	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	1,650,000	9.76

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,898,200	168,982	同上
単元未満株式	普通株式 1,400	-	同上
発行済株式総数	16,900,000	-	-
総株主の議決権	-	168,982	-

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ファースト住建株式会社	兵庫県尼崎市東難波町5-6-9	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	747	869	913	862	810	719
最低(円)	603	745	827	790	610	647

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年11月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年11月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 15,477,438	2 17,122,251
売掛金	36,627	6,145
販売用不動産	2 3,384,824	2 3,065,863
仕掛販売用不動産	2 7,339,478	2 5,758,979
未成工事支出金	1,330,452	1,124,546
貯蔵品	3,175	2,477
その他	407,410	414,226
流動資産合計	27,979,407	27,494,490
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1, 2 128,975	1, 2 124,119
構築物(純額)	1 3,712	1 3,870
車両運搬具(純額)	1 4,516	1 5,876
工具、器具及び備品(純額)	1 11,752	1 10,442
土地	2 657,040	2 657,040
建設仮勘定	9,764	-
有形固定資産合計	815,762	801,348
無形固定資産	18,004	21,767
投資その他の資産	100,736	107,920
固定資産合計	934,503	931,036
資産合計	28,913,910	28,425,527
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,368,040	800,800
支払信託	2 476,790	2 1,315,520
工事未払金	2,313,870	2,306,594
短期借入金	2 5,687,000	2 5,276,000
1年内返済予定の長期借入金	2 100,400	2 100,400
未払法人税等	702,920	1,447,924
賞与引当金	100,110	169,416
役員賞与引当金	8,300	19,600
完成工事補償引当金	37,986	39,751
その他	352,011	432,122
流動負債合計	11,147,429	11,908,128
固定負債		
長期借入金	2 557,700	2 146,900
退職給付引当金	80,138	73,220
その他	15,591	-
固定負債合計	653,430	220,120
負債合計	11,800,859	12,128,248

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,584,000	1,584,000
資本剰余金	1,338,350	1,338,350
利益剰余金	14,170,884	13,362,862
自己株式	738	738
株主資本合計	17,092,495	16,284,473
新株予約権	20,554	12,804
純資産合計	17,113,050	16,297,278
負債純資産合計	28,913,910	28,425,527

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 4 月30日)
売上高	17,453,961	17,582,654
売上原価	14,348,472	14,662,337
売上総利益	3,105,488	2,920,317
販売費及び一般管理費	₁ 1,234,905	₁ 1,204,554
営業利益	1,870,582	1,715,762
営業外収益		
受取利息	977	480
損害賠償金	2,080	3,596
その他	4,456	3,188
営業外収益合計	7,513	7,265
営業外費用		
支払利息	48,014	50,702
その他	4,865	4,360
営業外費用合計	52,880	55,062
経常利益	1,825,216	1,667,965
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,665
特別損失合計	-	6,665
税引前四半期純利益	1,825,216	1,661,299
法人税等	₂ 753,220	₂ 684,281
四半期純利益	1,071,996	977,017

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	10,459,110	9,796,983
売上原価	8,577,214	8,062,140
売上総利益	1,881,895	1,734,842
販売費及び一般管理費	¹ 710,288	¹ 648,509
営業利益	1,171,606	1,086,333
営業外収益		
受取利息	466	243
損害賠償金	1,200	-
その他	2,696	2,229
営業外収益合計	4,362	2,472
営業外費用		
支払利息	26,104	25,743
その他	1,386	3,870
営業外費用合計	27,490	29,613
経常利益	1,148,478	1,059,192
税引前四半期純利益	1,148,478	1,059,192
法人税等	² 474,634	² 436,052
四半期純利益	673,844	623,139

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,825,216	1,661,299
減価償却費	15,273	13,349
株式報酬費用	3,119	7,423
引当金の増減額(は減少)	78,898	75,452
受取利息及び受取配当金	977	480
支払利息	48,014	50,702
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,665
たな卸資産の増減額(は増加)	1,271,686	2,106,062
前渡金の増減額(は増加)	8,101	12,886
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,407	35,308
仕入債務の増減額(は減少)	227,110	264,213
前受金の増減額(は減少)	13,569	24,192
未払又は未収消費税等の増減額	21,253	59,833
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,308	5,344
その他	5,527	1,943
小計	920,426	820,504
利息及び配当金の受取額	977	480
利息の支払額	49,645	51,759
法人税等の支払額	617,320	1,420,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,438	2,291,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	-	364,000
有形固定資産の取得による支出	7,315	5,508
無形固定資産の取得による支出	630	2,076
その他	-	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,945	356,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,083,000	411,000
長期借入れによる収入	-	461,000
長期借入金の返済による支出	50,200	50,200
配当金の支払額	52,593	167,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	980,206	654,543
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,226,698	1,280,813
現金及び現金同等物の期首残高	10,640,122	14,322,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,866,820	13,041,438

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ901千円、税引前四半期純利益は7,567千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は15,588千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
(四半期損益計算書関係)	
	<p>前第2四半期会計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「損害賠償金」(当四半期会計期間50千円)は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
1. 繰延税金資産の回収可能性の判断	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末 (平成22年10月31日)																																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は230,739千円であり ます。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,436,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,186,886千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">5,300,838千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">88,540千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">589,897千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,602,163千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払信託</td> <td style="text-align: right;">476,790千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,687,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">557,700千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,821,890千円</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため 取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。こ れら契約に基づく当四半期会計期間末の借入未実行残 高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,520,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,436,000千円	販売用不動産	1,186,886千円	仕掛販売用不動産	5,300,838千円	建物	88,540千円	土地	589,897千円	計	9,602,163千円	支払信託	476,790千円	短期借入金	5,687,000千円	1年内返済予定の長期借入金	100,400千円	長期借入金	557,700千円	計	6,821,890千円	当座貸越極度額の総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,520,000千円	差引額	480,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は223,753千円であり ます。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,095,145千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,210,432千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">87,337千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">589,897千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,782,813千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払信託</td> <td style="text-align: right;">1,315,520千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,216,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">146,900千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,778,820千円</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため 取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。こ れら契約に基づく当会計期間末の借入未実行残高は次 のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,556,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,800,000千円	販売用不動産	1,095,145千円	仕掛販売用不動産	4,210,432千円	建物	87,337千円	土地	589,897千円	計	8,782,813千円	支払信託	1,315,520千円	短期借入金	5,216,000千円	1年内返済予定の長期借入金	100,400千円	長期借入金	146,900千円	計	6,778,820千円	当座貸越極度額の総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,556,000千円	差引額	444,000千円
現金及び預金	2,436,000千円																																																								
販売用不動産	1,186,886千円																																																								
仕掛販売用不動産	5,300,838千円																																																								
建物	88,540千円																																																								
土地	589,897千円																																																								
計	9,602,163千円																																																								
支払信託	476,790千円																																																								
短期借入金	5,687,000千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	100,400千円																																																								
長期借入金	557,700千円																																																								
計	6,821,890千円																																																								
当座貸越極度額の総額	2,000,000千円																																																								
借入実行残高	1,520,000千円																																																								
差引額	480,000千円																																																								
現金及び預金	2,800,000千円																																																								
販売用不動産	1,095,145千円																																																								
仕掛販売用不動産	4,210,432千円																																																								
建物	87,337千円																																																								
土地	589,897千円																																																								
計	8,782,813千円																																																								
支払信託	1,315,520千円																																																								
短期借入金	5,216,000千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	100,400千円																																																								
長期借入金	146,900千円																																																								
計	6,778,820千円																																																								
当座貸越極度額の総額	2,000,000千円																																																								
借入実行残高	1,556,000千円																																																								
差引額	444,000千円																																																								

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td> <td>483,387千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>78,794千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>9,100千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7,201千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td> <td>11,804千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 前年同四半期において「支払仲介料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、前事業年度より「販売手数料」として掲記しております。</p> <p>2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>	販売手数料	483,387千円	賞与引当金繰入額	78,794千円	役員賞与引当金繰入額	9,100千円	退職給付費用	7,201千円	完成工事補償引当金繰入額	11,804千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td> <td>471,792千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>250,704千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>57,243千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>8,300千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>8,168千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td> <td>181千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	販売手数料	471,792千円	給料及び手当	250,704千円	賞与引当金繰入額	57,243千円	役員賞与引当金繰入額	8,300千円	退職給付費用	8,168千円	完成工事補償引当金繰入額	181千円
販売手数料	483,387千円																						
賞与引当金繰入額	78,794千円																						
役員賞与引当金繰入額	9,100千円																						
退職給付費用	7,201千円																						
完成工事補償引当金繰入額	11,804千円																						
販売手数料	471,792千円																						
給料及び手当	250,704千円																						
賞与引当金繰入額	57,243千円																						
役員賞与引当金繰入額	8,300千円																						
退職給付費用	8,168千円																						
完成工事補償引当金繰入額	181千円																						

前第2四半期会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td> <td>293,548千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>55,363千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>5,800千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,225千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td> <td>11,804千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 前年同四半期において「支払仲介料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、前事業年度より「販売手数料」として掲記しております。</p> <p>2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>	販売手数料	293,548千円	賞与引当金繰入額	55,363千円	役員賞与引当金繰入額	5,800千円	退職給付費用	4,225千円	完成工事補償引当金繰入額	11,804千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td> <td>258,575千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>31,304千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>5,300千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,331千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td> <td>1,125千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	販売手数料	258,575千円	賞与引当金繰入額	31,304千円	役員賞与引当金繰入額	5,300千円	退職給付費用	5,331千円	完成工事補償引当金繰入額	1,125千円
販売手数料	293,548千円																				
賞与引当金繰入額	55,363千円																				
役員賞与引当金繰入額	5,800千円																				
退職給付費用	4,225千円																				
完成工事補償引当金繰入額	11,804千円																				
販売手数料	258,575千円																				
賞与引当金繰入額	31,304千円																				
役員賞与引当金繰入額	5,300千円																				
退職給付費用	5,331千円																				
完成工事補償引当金繰入額	1,125千円																				

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在)
現金及び預金勘定 14,666,820千円	現金及び預金勘定 15,477,438千円
担保に供している定期預金 2,800,000千円	担保に供している定期預金 2,436,000千円
現金及び現金同等物 11,866,820千円	現金及び現金同等物 13,041,438千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年4月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 16,900,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 451株

3. 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期会計期間末残高 20,554千円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月14日 取締役会	普通株式	168,995	10	平成22年10月31日	平成23年1月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月3日 取締役会	普通株式	202,794	12	平成23年4月30日	平成23年7月21日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年4月30日)

現金及び預金が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	15,477,438	15,477,438	-

(注)金融商品の時価の算定方法

現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成21年11月1日至平成22年4月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

前第2四半期会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)及び当第2四半期会計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に「戸建事業」及び「マンション事業」を行っておりますが、「戸建事業」の占める売上高等の割合が90%超と大部分を占めるため、「戸建事業」のみを報告セグメントとしております。

「戸建事業」は、戸建分譲、請負工事及びこれらに付随するサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額
	戸建事業				
売上高					
外部顧客への売上高	17,556,133	25,192	17,581,326	1,328	17,582,654
計	17,556,133	25,192	17,581,326	1,328	17,582,654
セグメント利益又は損失()	1,999,027	11,133	1,987,893	319,928	1,667,965

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり「マンション事業」を含んでおります。

2. 外部顧客への売上高の調整額1,328千円は、事業セグメントに帰属しない売上高であります。

3. セグメント利益又は損失の調整額 319,928千円は、事業セグメントに帰属しない売上高及び各事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期会計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額
	戸建事業				
売上高					
外部顧客への売上高	9,771,920	24,443	9,796,364	619	9,796,983
計	9,771,920	24,443	9,796,364	619	9,796,983
セグメント利益又は損失()	1,245,562	7,639	1,237,922	178,730	1,059,192

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり「マンション事業」を含んでおります。

2. 外部顧客への売上高の調整額619千円は、事業セグメントに帰属しない売上高であります。

3. セグメント利益又は損失の調整額 178,730千円は、事業セグメントに帰属しない売上高及び各事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第 2 四半期会計期間末 (平成23年 4 月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期会計期間末 (平成23年 4 月30日)		前事業年度末 (平成22年10月31日)	
1 株当たり純資産額	1,011.42円	1 株当たり純資産額	963.60円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第 2 四半期累計期間 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年 4 月30日)		当第 2 四半期累計期間 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 4 月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	63.43円	1 株当たり四半期純利益金額	57.81円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	63.43円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	57.72円

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 4 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	1,071,996	977,017
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	1,071,996	977,017
期中平均株式数 (株)	16,899,637	16,899,549
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数 (株)	197	25,868
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前事業年度末から重要な変動があったものの概 要	-	-

前第2四半期会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	39.87円	1株当たり四半期純利益金額	36.87円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	39.87円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	36.83円

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	673,844	623,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	673,844	623,139
期中平均株式数(株)	16,899,637	16,899,549
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(株)	401	21,681
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前事業年度末から重要な変動があったものの概 要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年6月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 202,794千円

(ロ) 1株当たりの金額 12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年7月21日

(注) 平成23年4月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月11日

ファースト住建株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 博道 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 年哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 一裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファースト住建株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第12期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ファースト住建株式会社の平成22年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年6月13日

ファースト住建株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 年哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 一裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファースト住建株式会社の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの第13期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年11月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ファースト住建株式会社の平成23年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。